

あわべに 淡紅 だより

2025年 万両の号 No. 83

みとめあい わかちあい まち
“あなたと、寛容 共生の宝塚に” おおしま ときこ
大島淡紅子

■ 議員控室

- Tel (0797)77-1271
- Fax (0797)74-1810
- E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)

- 〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイツ
- Tel&Fax (0797)89-4090
- HP <http://ayumukai.jp/>
- E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

1月の震災に加え、9月の豪雨災害も復興が進まない能登半島。ウクライナ・パレスチナでの戦闘は泥沼化し、ミャンマーの民主化も進まない。温暖化が進み気候危機対策が急務だが後ろ向きなG7。そして私たちの暮らしを追いつめる物価高、進む格差…閉塞感でいっぱいだった2024年でした。

しかし今年、発災30年の阪神淡路大震災の

映像や記事を見て、改めて民衆の底力を思い起こしました。また飛び込んできたガザ地区の停戦合意には「下心」を感じつつも、大きな希望となりました。

自らの意思で社会を変えることが出来る4月の市長選・7月の参院選には、私たちが出来ることで臨んで行きませんか！



宝塚「生」の
祈り 2025



【議会報告】

12月議会 主な議案・請願・陳情の審議

一般会計補正予算

■予算

→ 全員一致可決

…928億7,779万円(11億3,419万4千円の増)。障害福祉サービス費給付費、都市計画事業基金に積立て、財政調整基金の取崩し・積立てなど

刑法等の一部改正の法律施行に伴う関係条例の整理等の条例制定

■都市経営

→ 全員一致可決

…懲役刑・禁錮刑が廃止、代わりに拘禁刑創設

特別支援学校条例の一部改正

■子ども教育

→ 全員一致可決

…「養護学校」を「たからづか支援学校」に変更。学校運営協議会で方向性を決めて、保護者や卒業生にアンケートも実施、今後説明もして行く。



宝塚市立養護学校

学校給食の実施に関する条例の一部改正

■子ども教育

→ 賛成多数可決

☑共産・おだ・大島

…自校炊飯により1食17円が浮き、内9円は食材の充実に8円は光熱費に充当。だが9円を越す物価高が生じている。国の交付金で給食費の補填をしていたが、次年度は未定。(継続確定!!)

本来は食教育の一環

なので国が無償化すべき



地域発 民間学童保育の安定的な存続維持についての請願

■子ども教育

→ 全員一致採択

…6月議会で質問も行ったが、交付金基準額据え置きのみでは、最低賃金上昇に対応できず、人材確保や安定的な運営のため社会情勢に応じた支援と利用可能な補助金提示を願う。当該団体の目的は、事業の多角経営などではなく、地域の待機児童の安全で楽しい放課後の居場所確保。他団体の先駆けの思いで請願

工事請負契約(小中学校屋内運動場外空調設備等整備事業)の締結

■子ども教育

→ 全員一致可決

…小中の体育館・スポーツセンター・武道館をDBO方式*で空調設備等の整備工事を20億6,827万5千円で、テラマエ設備工業(株)神戸営業所・(株)二神建築事務所・(株)川南ファシリティズと工事請負契約締結。大規模災害時に都市ガスが止まった場合、PAジェネレーターでプロパンガスに切り替える



DBO方式とは、設計・施工に加え施設の維持管理を一括して発注する方式

建築事務及び住宅事務手数料条例の一部改正

■都市基盤

→ 全員一致可決

…建築基準法改正で、民間指定確認検査機関で市の建築物の審査・検査等が可能となり、4日又は7日以内と早い。私は市の技術職の減少や技術力の低下を質したが、応募がない状況。市も問題と認識

和解することについて

全員一致可決

■都市基盤

…2021年荒神川河川改修工事で、追加工事代金の支払を求め神戸地裁に訴えられたが、裁判所の和解勧告で市が解決金866万138円を支払う。チェック体制等再発防止策として監督業務の研修を市技術関係部会と連携し取組む

工事請負契約（(都)荒地西山線道路新設改良工事（その3））の締結

全員一致可決

■都市基盤

…小林工区の道路整備を宇都宮建設株式会社が4億9,874万円で。やっと市内業者が落札。今後は千種からゴルフ場を抜けて最終的に県道明石神戸宝塚線に接続(所管事務調査※)



所管事務調査

小林自治会・千種自治会・兵庫県警・宝塚警察・交通政策課・産業建設委員(市議)で12/18(都)荒地西山線の道路安全対策について現地調査を行った。県警担当者が現地に来て意見交換をすることは非常に稀なので、期待する



一般質問

1. マイナ保険証の本当の目的は「国民の情報の一元管理」

Q 12月2日、従来の健康保険証は「廃止」になったのか

(都)荒地西山線の現地調査

A 新規の発行は無いが、現保険証は有効期限まで使え、マイナ保険証・

資格確認書発行で今後も同様の医療を受けられるよう各保険者は対応している

Q 紙の保険証は有効期限まで使えることや、その後5年間は申請しなくても送付される資格確認書で同様に確認できること、5年以降も永続的に更新は可能、などの周知はどのように行っているのか

A 市ホームページ、広報「たからづか」、窓口などで

Q 資格確認書の発行は、必要な人だけか、または全員か

A マイナ保険証の非登録者のみ

Q マイナ保険証保持者に届く「資格情報のお知らせ」は携帯した方が良いか

A 読み取り機の不具合などに備え、携帯推奨

Q そもそも、マイナ保険証はデジタル化・DXを進めるのに必要不可欠なのか

A 過去の投薬や特定健診等情報を医師や薬剤師と共有できて良好な医療が可能

Q マイナンバーカードは任意の取得で、健康保険制度は全国民が加入している。その整合性は

A 非登録者への資格確認書発行で全国民に健康保険制度を提供している



◆新規発行停止前後の混乱は無かったようですが、マイナ保険証と一緒に送付された「資格情報のお知らせ」の携帯を勧奨とは呆れます。保険証一元化の意味がありません。未登録者の選別も相当な手間です。全員に資格確認書を送れば良いのでは？

ただ、紙の保険者証の期限7月までは後期高齢者医療保険新規加入者全員に資格確認書を送ることです。

◆資格確認だけなら以前から記号番号を入力すれば済みます。本

当の目的は、カードと紐づけて医療情報プラットフォームを作り、そのビッグデータを民間に開放・活用する医療DXです。

◆紛失の不安等から、利用率10%台。登録解除も可能だが周知はホームページと窓口のみ。今後はパンフにも。解除は国保34件・後期高齢33件(11月末)。

◆マイナカードの有効期間は発行日から10年(未成年者5年)、電子証明書は5年で、放置すれば失効します。それと同時にマイナ保険証も失効します。

◆薬局ではお薬手帳併用を推奨。電子処方箋の採用は2割。県警は今年の3月24日から使用するマイナ免許証読み取りアプリを準備中ですが、昨年末時点で情報も無く。また救急隊は患者の同意なしで処方薬を確認できるシステムを12月9日から採用。2025年度から救急隊が医療情報等を閲覧できる予定だったが未定(姫路市などは実証実験中)。

◆そもそもマイナンバーカードの取得は任意。国民皆健康保険制度と、そぐわないのでは。

2. 災害時の廃棄物処理は

- Q トイレによる健康被害解消のため、避難所の携帯トイレ・簡易トイレ・マンホールトイレ設置状況は
 - A 備蓄倉庫に、携帯 24,600 回分・簡易 205 基・段ボールトイレ 20 セット。一部の学校や公園にマンホールトイレ 23 基設置
- Q 仮設トイレ・トイレカー・トイレトレーラーの導入や企業との連携協定は
 - A 企業との災害時の資材供給協定で仮設トイレを要請。あとの 2 つは市単独導入は困難
- Q 浄化槽を活用した避難所トイレシステムの検討は
 - A 災害時でもトイレが使える利点はあるが、費用対効果で導入困難。携帯トイレの充足率を高め、市民には今後も重要性を周知する
- Q 一般の家庭ごみ、避難所ごみの処理、し尿処理が出来ない場合、他自治体との連携は
 - A 2005 年県と県下全市町で「災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」締結済。また尼崎・西宮・芦屋・三田市と「一般廃棄物処理に係る相互支援協定」締結の協議中（2 月 14 日締結済）
- Q がれき処理の仮置場の想定、関係機関との連携は望めるのか
 - A 2019 年の「市災害廃棄物処理計画」では仮置場で処理、市内 2 事業者と協定も締結。また「県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」で連携。「家庭ごみの減量と出し方・分け方ハンドブック」で市民に周知、協力体制作りにも努めている

◆能登半島地震でも大きな問題となった避難所のトイレ。心身の健康に直結しています。トイレカー・トレーラーが現実的でないなら携帯トイレを。能登でも 9 割の避難所で使われました。その充足率は 90%、簡易トイレで 57% でした。当市では 14.4%、目標値は全避難者の 2 日分（1 日 3 枚!）です。

南海トラフ地震では避難者 588 人、大半は在宅避難と想定。ならば各戸への広報は全然足りません。

◆汚水管路の耐震化率は来年度で 100% 目標です。達成はまだなので、家庭のトイレも使わない方がよいとなると、燃やすごみが大量に発生！また、M9.0 規模の地震で家屋の倒壊

は 67 軒と予想、壊れた家具なども地域ではなく大きな仮置場で処理の方が効率的なので現在計画中。道路へ排出はダメ！



携帯トイレの実験

3. 増え続ける「65 歳以上独り暮らし」世帯について



- Q 市が出来る健康面と生活面の支援は
 - A 健康面は、いきいき百歳体操等通いの場の活動支援。地域での見守りにもつながる
 - 生活面は、緊急通報システム事業や成年後見制度利用支援事業、高齢者安心キット配布など
- Q 亡くなられた後の支援は
 - A 身寄りがない・親族が拒否などは火葬手続きする。火葬後も引取り者への連絡する

◆国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の高齢化率は 2024 年 29.3%（過去最高）、2070 年 38.7% と推計されています。2043 年以降は 65 歳以上人口が減少に転じて、高齢化率は上昇します。

同時に単身高齢世帯は、20 年 738 万人から 30 年 887 万人、50

年 1,084 万人と増加の一途。その独居率は男女ともに 3 割弱。更にそのうちの男性 6 割と女性 3 割が婚姻歴なし。つまり、近親者が全く居ない独居高齢者が急増と言及しています。

特に注目されているのが「死」。孤独死年間 6 万 8 千人。身内が居ても引き取り手のない

遺体も急増。半生を社会に貢献されたおひとり住まいの高齢者に、敬意を以って対応すべき。

◆宝塚市での独居高齢者の全世帯数に対する割合は約 20%。高齢者の QOL で欠かせないのは「意思決定」「金銭管理」「人手」と考えると単身高齢者のお困りごとの大きなものは、介護保険制

